

別記第1号様式

低入札価格調査報告書

当社（者）が 年 月 日に入札した
 に関して、入札書に記載した入札金額に対応した積算内容について、以下のとおり報告し
 ます。

なお、当該報告書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

大網白里市長 様

年 月 日

住 所
 商号又は名称
 代表者氏名

印

内容

様式番号	名称	届出の有無
別記第2号様式	当該価格で入札した理由	
別記第3号様式	積算内訳書	
別記第4号様式	共通仮設費（率分）内訳書	
別記第5号様式	現場管理費内訳書	
別記第6号様式	一般管理費内訳書	
別記第7号様式	下請予定業者等一覧表	
別記第8号様式	配置予定技術者名簿	
別記第9号様式	手持ち工事の状況（対象工事現場付近）	
別記第10号様式	手持ち工事の状況（対象工事関連）	
別記第11号様式	契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係	
別記第12号様式	手持ち資材の状況	
別記第13号様式	資材（機器）購入予定先一覧	
別記第14号様式	手持ち機械の状況	
別記第15号様式	機械リース元一覧	
別記第16号様式	労働者の確保計画	
別記第17号様式	工種別労務者配置計画	
別記第18号様式	建設副産物の搬出地	
別記第19号様式	建設副産物の搬出及び資材（機器）等の搬入に関する運搬計画書	
別記第20号様式	施工体制台帳	
別記第21号様式	過去に施工した同種の公共工事名及び発注者	
別記第33号様式	誓約書	

別記第2号様式

当該価格で入札した理由

入札日	
工事名	
場 所	
入札金額	
入札理由	

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、契約対象工事現場と当該入札者の事務所・倉庫等との関係、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況、下請予定業者の協力等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する。(以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。)

別記第3号様式

積算内訳書

工事名					
工事区分・工種・種別	単位	数量	単価	金額	備考
・見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。					
・設計書に対応する内訳書にする。					
(記入例)					
直接工事費					
共通仮設費					
共通仮設費 (率分)					
共通仮設費 (積上分)					
純工事費					
現場管理費					
工事原価					
一般管理費等					
工事価格					
工事価格計					

※発注者が別途示した、当該様式と同等の様式でも可とする。

共通仮設費（率分）内訳書

	項目	金額	算出根拠	経費の節減が可能となる理由
営繕費	1) 現場事務所の設置、補修、維持、撤去に要する費用			
	2) 労働者宿舎の設置、補修、維持、撤去に要する費用			
	3) 倉庫、材料保管場の設置、補修、維持、撤去に要する費用			
	4) 上記1) 2) 3) に係る土地、建物の借上げに要する費用			
	5) 労働者の輸送に要する費用			
技術管理費	1) 品質管理のための試験等に要する費用			
	2) 出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用			
	3) 工程管理のための資料の作成等に要する費用			
	4) 完成図の作成に要する費用			
	5) 建設材料の品質記録保存に要する費用			
	6) コンクリート中の塩化物総量規制に伴う試験に要する費用			
	7) 施工管理で使用するOA機器の費用			
	8) 橋梁竣工図書における縮小製本、マイラー原図、マイクロフィルム、MOディスク等の作成に要する費用			
安全費	1) 工事地域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要する費用			
	2) 不稼働日の保安要員等の費用			
	3) 標示板、標識、保安燈、防護柵、バリケード、照明等の安全施設類の設置、撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料			
	4) 安全用品等の費用			
	5) 安全委員会等に要する費用			
運搬費	1) 建設機械及び器材等（型枠材、支保材、足場材等）の搬入、搬出並びに現場内小運搬			
	2) 建設機械の自走による運搬（トラック・油圧式4.8～4.9t、15～16t）			
準備費	1) 準備及び後片付けに要する費用			
	2) 調査、測量、丁張等に要する費用			
	3) 準備作業に伴う、伐開、除根、除草による現場内集積・積み込み及び整地、段切り、すりつけ等に要する費用			
計				

現場管理費内訳書

	項目	金額	算定根拠	経費の節減が可能となる理由
労務管理費	現場労働者に係る次の費用			
	1) 募集及び解散に要する費用			
	2) 慰安、娯楽及び厚生に要する費用			
	3) 直接工事費及び共通仮設費に含まれない作業用具及び作業用被服の費用			
	4) 賃金以外の食事、通勤等に要する費用			
	5) 労災保険法等による給付以外に災害時には事業主が負担する費用			
安全訓練等に要する費用	現場労働者の安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用			
租税公課	固定資産税、自動車税、軽自動車税等の租税公課			
保険料	自動車保険、工事保険、組立保険、火災保険、その他の損害保険の保険料			
従業員給料手当	現場従業員（純工事費に含まれる世話役、運転者等を除く。）の給料、諸手当及び賞与			
退職金	現場従業員に係る退職金			
法定福利費	現場従業員及び現場労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額並びに建退共制度に基づく事業主負担額		_____円/月×____月	
福利厚生費	現場従業員に係る慰安娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等福利厚生文化活動に要する費用			
事務用品費	事務用消耗品、新聞、参考図書等の購入費			
通信交通費	通信費、交通費及び旅費			
交際費	現場への来客等の対応に要する費用			
補償費	工事施工に伴って通常発生する物件等の補修費及び騒音、振動、濁水、交通騒音等による事業損失に係る補償費			
外注経費	専門工事業者等に外注する場合に必要となる経費			
工事登録費用	工事实績等の登録に係る費用			
雑費				
計				

一般管理費内訳書

	項目	金額	算出根拠	経費の節減が可能となる理由
役員報酬	取締役及び監査役に対する報酬			
従業員給料手当	本店及び支店の従業員に対する給料、諸手当及び賞与			
退職金	役員及び従業員に対する退職金			
法定福利費	本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料			
福利厚生費	本店及び支店の従業員に係る慰安娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞金等福利厚生文化活動に要する費用			
修繕維持費	建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等			
事務用品費	事務用消耗品、備品、新聞、参考図書等の購入費			
通信交通費	通信費、交通費及び旅費			
動力、用水、光熱費	電力、水道、ガス等の費用			
調査研究費	技術研究開発等の費用			
広告宣伝費	広告、宣伝に要する費用			
交際費	本店及び支店などへの来客等の対応に要する費用			
地代家賃	事務所、寮、社宅等の借地借家料			
減価償却費	建物、車輛、機械装置、事務用備品等の減価償却費			
租税公課	不動産取得税、固定資産税等の租税及びその他の公課			
保険料	火災保険その他の損害保険料			
契約保証費	契約の保証に必要な経費			
雑費	電算等経費、社内打合せ等の費用、協会活動等諸団体会費等の費用			
計				

下請予定業者等一覧表

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月
	至	年	月

請負金額 (税込)	
--------------	--

下請 工事	担当工事内容						
	会社名						
	経費内訳						
	資材	円					
	機械	円					
	労務	円					
その他	円						
請負金額 (税込)	円						
工期	年	月	日	～	年	月	日

下請 工事	担当工事内容						
	会社名						
	経費内訳						
	資材	円					
	機械	円					
	労務	円					
その他	円						
請負金額 (税込)	円						
工期	年	月	日	～	年	月	日

下請 工事	担当工事内容						
	会社名						
	経費内訳						
	資材	円					
	機械	円					
	労務	円					
その他	円						
請負金額 (税込)	円						
工期	年	月	日	～	年	月	日

下請 工事	担当工事内容						
	会社名						
	経費内訳						
	資材	円					
	機械	円					
	労務	円					
その他	円						
請負金額 (税込)	円						
工期	年	月	日	～	年	月	日

下請 工事	担当工事内容						
	会社名						
	経費内訳						
	資材	円					
	機械	円					
	労務	円					
その他	円						
請負金額 (税込)	円						
工期	年	月	日	～	年	月	日

下請 工事	担当工事内容						
	会社名						
	経費内訳						
	資材	円					
	機械	円					
	労務	円					
その他	円						
請負金額 (税込)	円						
工期	年	月	日	～	年	月	日

資材	納入内容						
	会社名						
	代金額 (税込)	円					
納期	年	月	日	～	年	月	日

機械	リース機械						
	会社名						
	代金額 (税込)	円					
工期	年	月	日	～	年	月	日

労務	納入内容						
	会社名	自社労務					
	代金額 (税込)	円					
工期	年	月	日	～	年	月	日

資材	納入内容						
	会社名						
	代金額 (税込)	円					
納期	年	月	日	～	年	月	日

機械	リース機械						
	会社名						
	代金額 (税込)	円					
工期	年	月	日	～	年	月	日

交通誘導員	納入内容						
	会社名						
	代金額 (税込)	円					
工期	年	月	日	～	年	月	日

資材	納入内容						
	会社名	手持ち資材					
	代金額 (税込)	円					
納期	年	月	日	～	年	月	日

機械	リース機械						
	会社名	自社手持ち					
	代金額 (税込)	円					
工期	年	月	日	～	年	月	日

交通誘導員	納入内容						
	会社名	自社労務					
	代金額 (税込)	円					
工期	年	月	日	～	年	月	日

別記第8号様式

配置予定技術者名簿

区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号
監理技術者	〇〇 〇〇	一級土木施工管理技士 監理技術者資格者証		
主任技術者				
現場代理人				

- ※1. 「区分」の欄には、本件工事において配置する現場代理人や 監理技術者等（兼務する場合においては、同一枠内に両方）を記入してください。
- ※2. 現場代理人等については、添付資料として、自社社員（開札時において、①直接的な雇用関係にあり、②他の工事に従事していない者）であることを証明する健康保険証等の写し、および技術者等と兼務する場合は、必要な資格を有することを証明する書面の写しを提出してください。
- ※3. 「資格」の欄には、「一級土木施工管理技士」や「監理技術者資格者」等、CORINSに登録する資格等の名称を記載してください。
- ※4. 上記に記載した現場代理人、技術者等は、病気等真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が入札参加資格を満たすと確認された場合以外は、落札決定後変更することはできません。

別記第9号様式

手持ち工事の状況 (対象工事現場付近)

工 事 名 (工事地先名)	発注者名	工 期	金 額	備 考
○ ○工事 (□□市○○大字△△地先)				(元請、下請の別)
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				

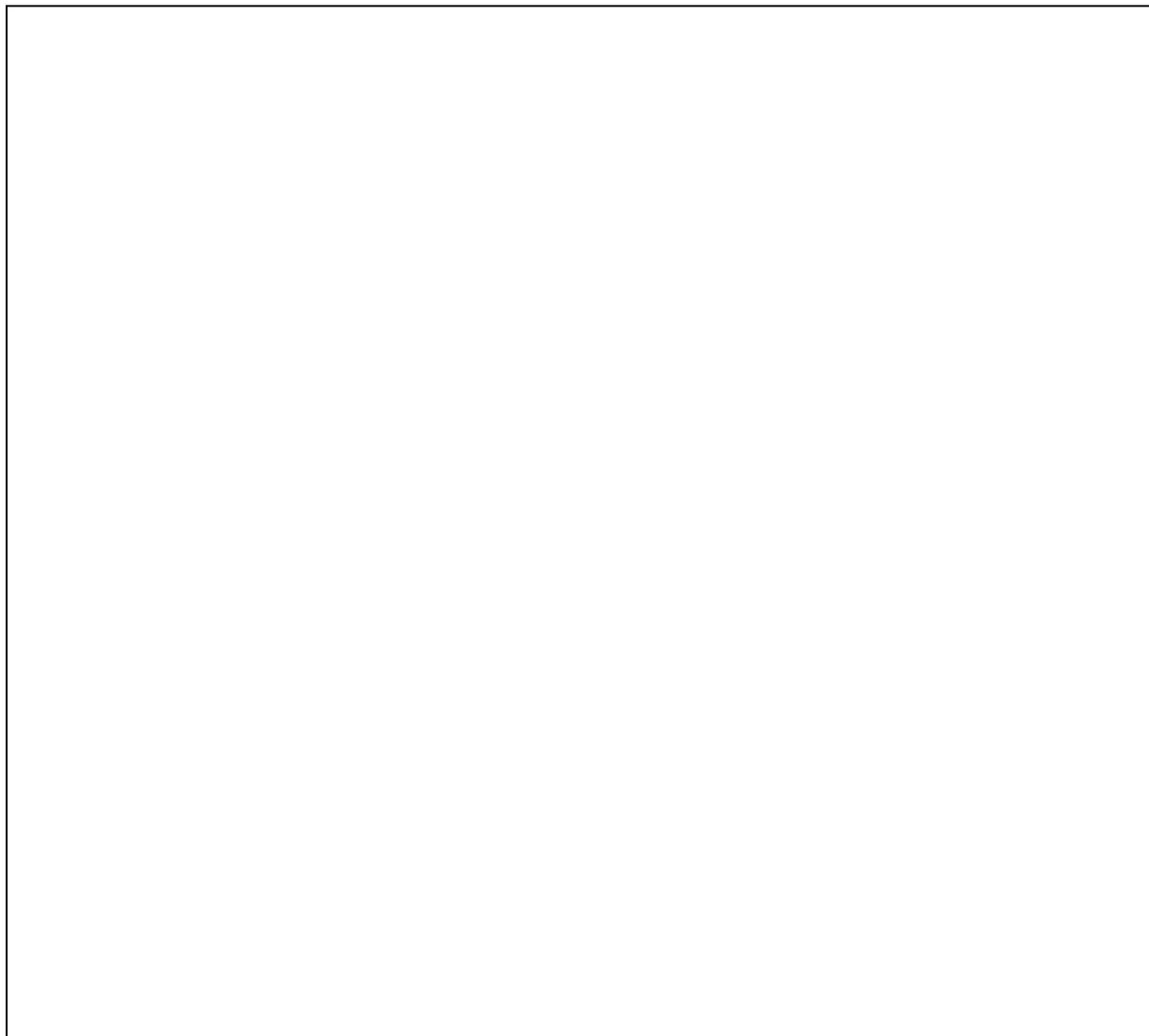
別記第10号様式

手持ち工事の状況（対象工事関連）

工 事 名 (工事地先名)	発注者名	工 期	金 額	備 考
〇〇工事 (□□市〇〇大字△△地先)				(元請、下請の別)
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				

別記第 1 1 号様式

契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係



施工体制台帳

年 月 日

会社名

事業所名

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険の種類	保険加入の状況		事業所整理記号等
	健康保険	有 ・ 無 ・ 適用除外 ・ 一括承認		
	厚生年金保険	有 ・ 無 ・ 適用除外 ・ 一括承認		
	雇用保険	有 ・ 無 ・ 適用除外 ・ 一括認可		

- 適用除外（健康保険・厚生年金保険）：従業員が4人以下である個人事業主である場合等
- 適用除外（雇用保険）：従業員が1人も雇用されていない場合等
- 一括承認：健康保険法第34条第1項及び厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（一括承認及び一括認可に係る営業所については、事業所整理記号等は、「本店（○○支店等）一括」と記載すること

工事名称及び工事内容				
発注者名及び住所				
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

発注者の監督（職）員名		権限・意見 申出方法	
-------------	--	---------------	--

現場代理人名		権限・意見 申出方法	
監理（主任）技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
	資格内容		資格内容
	担当 工事内容		担当 工事内容

《下

注文
関す

会

住
電

工
及
工

工

建
許

健康
の加

現

主

安
責

請負人に関する事項》

請負人に関する事項	名称又は商号及び住所			
	監督員名		権限・意見 申出方法	

社名		代表者名	
所 属 番 号	〒 (☎)		
名称 及び 内容			
期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との 契約日	

設 業 の 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

保 險 等 入 状 況	保険の種類	保険加入の状況	事業所整理記号等
	健康保険	有・無・適用除外・一括承認	
	厚生年金保険	有・無・適用除外・一括承認	
	雇用保険	有・無・適用除外・一括認可	

場代理人名	
権限・意見 申出方法	
任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	
安全衛生 責任者名	

安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専 門 技 術 者 名	
	資 格 内 容
	担当工事内容

低入札価格調査報告書の提出に代わる届出

大網白里市長 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

工事等の名称 _____

上記について、 年 月 日付け 第 号にて低入札価格調査報告書等の提出に関する通知を受けましたが、次の理由により、低入札価格調査報告書を提出しないことを届け出ます。この結果、低入札価格調査が中止となり、入札が無効と取り扱われることについても、特に異存はありません。

低入札価格調査報告書を提出しない理由

- 1 低入札価格調査報告書について、所定の要件を満たす報告書の作成が困難であることが明らかになったため
- 2 入札後に発生した事情により、入札条件・契約条件を満たすことができないことが明らかになったため
- 3 自社（個人企業の場合には個人）の都合
- 4 その他（理由 _____）

注意

- 1 提出しない理由の内容により、不利益な取扱いを受けることはありません。
- 2 提出しない理由のうち、該当するものにマルを付けてください。
- 3 提出しない理由が4に該当する場合は、その理由を（ ）内に簡潔に記入してください。

誓約書

当社が下記工事の入札において申込みを行った金額は、積算内訳書に示すとおり、施工に要する費用の額を下回っています。

その不足額に相当する金額 円は、当社が契約の相手方となったときは、当社が本社経費等から当該工事の実行予算における一般管理費等に計上した上で執行することとし、下請予定業者や資材納入予定業者などの見積金額を故なく減額するなど下請予定業者等にしわ寄せすることは致しません。

また、工事の施工に当たっては、品質、安全等の確保に万全を期し、粗雑工事は行いません。

以上のとおり誓約します。

記

- 1 契約対象工事名
- 2 申込みに係る金額（税込み）
- 3 契約対象工事の施工に要する費用の額(税込み)
- 4 不足額に相当する金額を自社で負担するための財源の確保方法
- 5 3の額を下回る金額で受注しようとする理由

財 政 課 長 様

年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

印